

- 戦争する国づくり、安保法制廃止！「共謀罪」法廃止！立憲主義を回復し、憲法9条を守り抜こう！
- 憲法25条を守る総がかり運動の前進で、いのちと暮らしが大切にされる社会を実現しよう！

奈良県社保協第20回定期総会方針

< 1 > 情勢

1) 情勢概況

安倍政権の暴走は国民の抵抗を増大させ「市民連合」や野党共闘を生み出しました。2016年夏の参議院選挙は32選挙区中11選挙区で野党統一候補が勝利し、解釈改憲閣議決定の撤回と立憲主義の回復に向け希望の第一歩となりました。一方、改憲勢力が両院で3分の2を占める中、安倍首相は「憲法9条に自衛隊を明記し2020年に施行したい」と改憲を明言し、憲法をめぐる攻防は政局の焦点となっています。自衛隊海外派遣、辺野古新基地建設の強行、原発再稼働推進等々あらゆる分野で国民と安倍政権との対決の構図が鮮明になっています。

「共謀罪」法が、自民・公明・維新による強行採決により今通常国会で成立しました。国家権力による国民の監視・盗聴・密告を助長し、自由な対話や運動への弾圧法となる危険性を孕んでおり「思想や良心の自由」を謳う憲法第19条を骨抜きにする大悪法と言わざるをえません。今すぐにでも廃止させる運動が求められます。

医療・介護・福祉制度の改悪が更に進行しています。今国会では「現役並み」世帯の介護サービス利用料3割負担化など31もの項目を改悪する「介護保険法等一部改正法案」が強行採決されました。自治体に「サービス削減競争」を強いるインセンティブ導入、地域住民と事業所に公的責任を「丸ごと」押し付ける「我が事・丸ごと地域共生型社会」など重大な内容です。医療改悪も進行し、2017年より70歳以上の高額療養費制度の改悪、後期高齢者医療保険料値上げなどが実施されます。2018年以降も経済財政諮問会議による「経済・財政改革行程表」に基づき、更なる社会保障の改悪が予定されています。

格差と貧困が広がっています。ワーキングプアは安倍政権の2年間で49万人増加しました（1139万人、全労働者の24%）。子どもの貧困率は16.3%で、就学援助を受けている子どもは155万人（15.6%）にのびります。高齢者の貧困率は34.3%（3979万世帯、514万人）、女性高齢単独世帯では54%（219万9千世帯）にのびります。生活保護世帯も過去最高を更新しています。一方、ひとにぎりの富裕層はますます裕福になっており、アベノミクスによって空前の利益を上げた大企業の内部留保額は300兆円を超えました。

安倍内閣の社会保障解体路線に対し、私たち奈良県社保協は、中央社保協第が提起した「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」に結集し、運動を強めてきました。秋には「国民大運動奈良県実行委員会」の奈良県自治体キャラバンに結集し、懇談しました。また、この春には、「憲法25条守れ！社会保障守れ！」総がかり会議を開催、4月14日、6月15日には「25条守れ！総がかりリレートーク」宣伝をおこないました。

今総会では、1年間の取り組みの総括及び情勢の共有、2017年度方針の確認を行っていきます。

2)「大都市圏一極集中」政策と地域再編の中での奈良県

安倍政権は、大都市圏に開発・公共事業を「一極集中」させる一方、地方では人口減少を前提に公共施設等を集約させる国土計画を進めています。つくられた「大都市一極集中」と「地方の人口減少」は、奈良県民の生活にも暗い影を落としています。

奈良県は1999年の144万9千人をピークに人口減少が始まり、2025年には128万人にまで減少すると推計されています。一方、65歳以上の人口は2010年時点で33万6千人(24%)、75歳以上は15万5千人(11.0%)ですが、2025年には65歳人口41万7千人(32.6%)、75歳以上25万4千人(19.8%)に上るとされています。さらに、生産年齢人口の急速な減少が予測され、経済の縮小や社会サービスの低下、人材確保の困難が強まると考えられます。すでに県下各市町村では公立学校、保育園や幼稚園の統廃合、文化施設の廃止などが進行しています。安倍政権の地方政策全体を問い直す取り組みを行いつつ、長期的な人口減少の下、社会資源を有効活用した「住民本位のまちづくり」に共同して取り組むことが求められます。

3) 荒井県政の特徴

国庫財政支出の削減による県や各市町村財政の困難が進行する中、荒井知事は、市町村を「助ける」と言って「奈良県・市町村長サミット」を主宰し、「奈良モデル」と呼ばれる手法で「消防の広域化」「市町村税の徴収強化」「水道事業の統合・共同化、民営化」など行政「効率化」を推進してきました。しかし、ここには地方自治の原点である「住民が主人公」の姿勢は見えません。

2017年度県予算ではホテルを核とした拠点整備、平城宮跡歴史公園朱雀大路西側地区の整備、(仮称)登大路ターミナルの整備等奈良公園及びその周辺の大規模プロジェクトを次つぎ推進(予算51億9300万円)しています。第1種風致地区である奈良公園内の裁判所跡地に高級ホテルを建設する計画に対し、近隣住民の反対運動が起きています。高級レストラン、高級ホテル誘致などの大規模公共事業より、県民の暮らしと生業をあたためる地域内経済振興に光をあてるべきです。

過大な需要予測にもとづいたりニア新幹線の誘致の問題では「計画が破たんした場合どうするのか」「水枯れや騒音など環境問題の説明がない」など県民の不安が高まっています。

T P P 反対の県民の声には耳を貸そうとせず、農林業の振興のためにまともな対策を講じる姿勢はありません。社会保障や雇用の総改悪が進む中、県民の暮らしの防波堤となるべき奈良県の姿勢が、厳しく問われています。

< 2 > 奈良県内の社会保障の状況と私たちの取り組み

1) 奈良県地域医療構想と病床規制問題

2025年に向けた地域医療の将来ビジョン「奈良県地域医療構想」は、今後概ね10年で65歳～74歳の人口は減少し75歳以上の人口が増え、高度医療は現在がピークに近いとの認識の中、必要病床数を10年間で990床削減し、約7000床の急性期病床は「軽度」急性期や亜急性期病床が含まれていると考え、急性期病床等2792床の回復期への転換・削減が示されています。

奈良県の医療供給体制は中小病院が多く、医師が「散在」しており、そのほとんどが医師不足の状況です。奈良県は「医療機関の数は今より少ない方が良く、医療機関の数を減らしていくことが必要」との考え方を示しており、必要病床数の更なる削減が狙われています。現在、県主導で二次医療圏ごとの「地域医療構想調整会議」が進められ、機能分担、連携強化、医療機関統合等が模索されていきます。また、構想では、2025年の在宅医療の必要量が現在の1.53倍に増加すると推計していますが、

その推進の具体的な対応は各自治体の「地域包括ケア」の整備とともに今後の課題としています。

いつまでも安心して住み続けられるまちづくり、無差別平等の地域包括ケアの実現に向け、行政、医療機関、医師会、そして県民参加で「県民本位」の地域医療構想にしていくための取り組みが重要です。

今後、①議論内容を広く公開し、県民や現場の声を反映させること②各医療圏の「調整会議」では、県の実情をよく把握し慎重に議論すること③地域医療を担う医師・看護師や介護職員等が不足している現状を直視し、地域医療の体制を支援する制度設計にすること等、県に要望し、医療団体等と連携をつよめ運動することが求められます。

2) 国民健康保険制度

①奈良県国保の概況と取り組み

2015年度国保会計の県全体の収支状況は17億2633万円の黒字（単年度収支は2億5136万の赤字、単年度赤字の自治体は5市7町7村）。南和や東和の山間部市町村で国保が財政悪化する一方、市町村基金や繰越金を累積させている自治体もあります。単年度で黒字基調なのに、高すぎる国保料を是正しないまま積み上げた基金や繰越金は、国保料の軽減のため取り崩させることが必要です。

2016年6月時点の奈良県における国保料滞納世帯は21,088世帯(10.2%)、短期証交付世帯は12,960世帯、資格証交付世帯は354世帯に上ります。滞納者への差押えは2008年度の600世帯から2014年度には1687世帯へと増加し、差し押さえ金額は4億2158万円にも上ります。年金支給日やこども手当を狙い撃ちした預金口座差し押さえなど、行政の権力を濫用して情け容赦なく最低生活資金を奪い取るケースも見受けられ、実態調査や反対運動の組織が求められます。

19期の取り組みでは、自治体キャラバンを通して、黒字基調で繰越金や基金累積の顕著な自治体を中心に対し、国保料値下げを求めました。また、国保44条や77条の具体化で生活困難者の受療権を保障するよう求めました。国保滞納者への行政処分の多い自治体へは、最低生活費への差押えをやめるよう訴えました。国保県単位化の問題では学習会（5/15）、奈良県保険指導課との懇談（5/17）を行いました。

②国保県単位化問題

2018年度からの国民健康保険県単位化にむけ、奈良県は県内統一保険料「水準」による納付金を市町村に割り当て、それを完納させるための「標準保険料」を市町村に指し示します。2016年夏のシミュレーションでは39市町村中33市町村の保険料が上昇する結果となりました。また、2017年1月シミュレーションの結果も公開され、3人家族所得200万円の世帯では2自治体以外すべて値上げ（激変緩和前）という結果となっています。独自努力で保険料上昇を押さえてきた自治体の保険料値上げが予想される中、県は6年間にわたり激変緩和措置を行います。その一方で、一般財源から法定外繰り入れを行う市町村に「是正」を求めるという態度です。しかし「法定外繰り入れを行う自治体へ何等かのペナルティを行うことはない」（5月17日、奈良県保険指導課レクチャーでの県の見解）ので、高すぎる国保料を下げさせるため、引き続き一般会計からの法定外繰り入れを増やさせる運動は有効です。また、取りすぎた保険料を「基金」として積み立てている市町村に対しては、保険料上昇を抑えるため計画的に取り崩させる運動も有効です。

県単位化以降、様々な制度運営が県主導で行われますが、「国保44条、77条の運用は県として統一することはできない」（5月17日、奈良県保険指導課レクチャーでの県の見解）ので、国保法44条の

活用による一部負担金減免は引き続き市町村の権限で可能です。もう一步進んで、現在奈良県下でほとんど進んでいない44条の活用について奈良県主導で、推進させることが求められます。

来年度から始まる県単位化にむけ (イ) 財政力の弱い町村の保険料値上げにつながらぬよう県が責任を持つ。(ロ) 国庫補助金は公正に市町村に配分し、いたずらに収納率向上を煽って競争させない。(ハ) 国保料軽減のために市町村が独自に行っている一般会計からの法定外繰り入れを認める (ニ) 払える国保料、利用できる国保証とするため、国保44条や77条の減免制度を奈良県や各市町村の国保条例で具体化すること (ホ) 違法性が高い最低必要生活費 (年金や子ども手当など) への差押えをしないよう市町村に徹底すること。この5点を県に要求し運動しましょう。

3) 後期高齢者医療制度

2017年度より所得割5割軽減が2割へ、2018年度には所得割軽減が廃止されます。また、元被扶養者への均等割9割軽減が7割軽減へ、さらに2018年度には5割へ、2019年度には軽減制度がなくなり、大幅な改悪となります。一方、低所得者層への9割特例軽減はいったん見送られたものの、政府はさらなる改悪に虎視眈々としています。

4) 介護保険制度

第6期介護保険事業計画3年目となり、改悪介護保険法の影響が広がっています。奈良県の第6期の平均保険料は月額で5,231円、南部山間部の町村ではもはや「払えない」保険料となっています。一定所得以上の被保険者の利用料が2割負担となり、第1号被保険者の凡そ1割の利用料が2015年4月から2倍になり、利用抑制のケースが生まれています。特別養護老人ホームの待機者数は2014年度には6,817人 (内、要介護度1が1,775人、要介護度2が1,944人) でしたが2015年度から原則要介護度3以上に対象を狭められた結果、凡そ3,700人が切り捨てられ、3,453人となりました。一方、入所施設利用者への補給付支給要件の厳格化により入所やショートステイの利用をあきらめる高齢者や家族がでています。在宅24時間の介護を担う介護者の疲労は限界を超え、介護地獄、介護殺人を生みかねない事態となっています。要支援1、2の方への予防給付の内、訪問介護とデイサービスが介護保険サービスから外されて「介護予防日常生活支援総合事業」(市町村事業)として位置付けられ、2016年度より県内全自治体で実施が開始されました。多くの自治体では、現行相当サービスが継続して行われていますが、介護報酬が減額されサービスの担い手が少なく、サービスの質の低下を招きかねない状況もあります。A型などの「基準緩和型」では10時間に満たない研修で無資格者にサービスを担わせる自治体もあるなど、安全性や倫理性の面で問題を孕んでいます。基準緩和型サービスは今後多くの自治体で導入されると思われ、継続的な点検、サービスの質のチェックなどが必要です。

第19期の取り組みとしては、自治体との懇談の中で「介護予防日常生活支援総合事業」は無資格者による安上がりなサービスを導入せず、現行相当サービスを続けてほしい②特別養護老人ホームは要介護1又は2でも一定要件があれば入所可能、道を確保してほしい③入所サービスの補給付申請にあたり銀行通帳の添付強制は行わず自己申告を尊重してほしい等を要望しました。年金者組合は独自のキャラバン行動で介護保険料値上げ反対、サービス低下反対の意見書採択の運動にも取り組みました。また、介護保険料不服審査請求にも取り組みました。11月11日は「介護・認知症110番」に取り組みました。

5) 年金引き下げ反対の取り組み

度重なる年金削減に対し、全日本年金者組合奈良県本部は奈良県年金者一揆など抗議行動に取り組んできました。独自のキャラバンで年金引き下げ反対の意見書決議を県内すべての市町村に申し入れました。奈良県の年金切り下げ違憲訴訟は大阪地裁にて29名の原告団で開始されました、4月26日には第5回期日が行われています。次回期日は7月21日午後3時、大阪地裁です。

6) 生活保護制度

奈良県の生活保護世帯数、被保護人員は1996年の7,062世帯・11,151人(月平均)を底に増加傾向に歯止めがかからず、2016年1月には14,997世帯(2.12倍)、20,992人(1.88倍)となっています。ここ数年の保護基準の引き下げで生活保護費は6.5～10%の減額となりました。2015年度より住宅扶助や冬季加算が引き下げられ、被保護者の生活困窮が進行しています。

奈良市の元被保護者の移送費支払い請求裁判が継続しています。また、生活保護引き下げ違憲訴訟をたたかう2名の原告への全近畿的支援も行われています。

生活保護基準の引き下げは就学援助制度など様々な施策に波及しますが速やかな対応措置が遅れています。就学援助の適用範囲の拡大や、入学準備金の年度初めの支給など各自自治体への運動が必要です。

7) 福祉医療制度

子どもの医療制度は通院・入院とも中学校卒業までの制度が実現しましたが、月1000円上限の自己負担もあり改善が必要です。奈良県の子ども福祉医療は「償還払い」制度ため受診抑制が働きます。一方、国は2018年度より就学前児童への「窓口無料」実施自治体へのペナルティーを廃止します。奈良県が「償還払い制度」に固執する口実も無くなりました。所得制限や一部負担の無い窓口現物給付を求める運動が求められます。精神障がい者の福祉医療制度(1級、2級対象)は全市町村で実現しました。

8) 子どもの貧困問題

奈良県の子どもの貧困率は11.7%(2012年)です。2014年度における県内の就学援助受給児童は11,372人(10.88%)です。2018年3月、県は「経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもを支援する奈良県計画」を定めましたが、数値目標を持つ具体的な計画にはなっていません。

桜井市の大福診療所では地域の子供たちを対象とした「無料宿題会」を行っています。今年6月より、土庫病院では共同組織や諸団体の協力も得て「おひさん食堂」(子ども食堂)を開設しました。子どもの貧困に手を差し伸べる取り組みが求められています。

9) 消費税率アップ反対の取り組み

3月13日には奈良県商工団体連合会主催の重税反対統一行動が開催され、消費税増税反対の声を上げ集団申告を行いました。4月1日には消費税反対連絡会の宣伝、署名を取り組みました。

10) 中央社保協・近畿ブロック・奈良県自治体キャラバンへの結集、憲法25条守る総がかり運動の推進、運営の改善、組織づくり

中央社保協、社保協近畿ブロックへの結集を強めました。奈良県自治体キャラバンに結集し、県民の切実な要求を掲げ、すべての市町村と懇談を行いました。奈良県社保協ニュースは「自治体キャラバン共同デスク」含め、5回発行しました。19期より「奈良県医療福祉生活協同組合」が加盟をいただきました。またこの5月には奈良市社保協が再結成され、奈良県社保協に加盟しました。各市町村の学習会への講師派遣等を強め、引き続き粘り強く地域社保協づくりを訴えていきます。社会保障と憲法25条を守る総がかり運動を推進し、さまざまな団体・個人と手をつなぎます。

< 3 > 2017年度の活動方針

- 1、安倍政権による医療・介護・福祉解体路線を許さず、「人権としての社会保障」を国に遵守させる運動を全ての県民と共同して推進します。
- 2、消費税増税10%税率アップを許さない運動に取り組みます。
- 3、国保単単位化による保険料の上昇や保険料の徴収強化に反対し、改善を求める運動に取り組みます。
- 4、介護保険制度の改善を求める運動に取り組みます。無資格者による安上がりな基準緩和型サービスの実施に反対します。利用料値上げや補給給付改悪に反対し、自治体独自の減免制度を求め運動します。介護報酬の大幅引き上げと介護従事者の待遇改善を求め運動します。
- 5、生活保護基準の引き下げや制度改悪に反対する運動に取り組みます。奈良県生存権裁判を支援する会の事務局機能を担い、生存権裁判や様々な運動を支援します。
- 6、年金の引き下げや制度改悪に反対する運動に取り組みます。年金者組合の年金引き下げ違憲裁判闘争を支援して共にたたかいます。
- 7、障がい者の命と人権を守る運動に取り組みます。
- 8、子ども・子育て支援の充実を求める運動に取り組みます。子どもの貧困を解消する世論づくりと運動に取り組みます。奈良県での子どもの貧困対策の前進のため運動します。
- 9、専門性を無視した形でさまざまなサービス・事業の統合を進める「丸ごと・我が事共生社会」の推進に反対します。
- 10、社会保険料徴収や課税強化、国民監視目的のマイナンバー制度反対の運動に取り組みます。
- 11、戦争法の廃止、立憲主義の回復、時代に逆行する明文改憲を阻止する国民的運動の一翼を担います。
- 12、思想・信条・内心の自由を奪い、監視・盗聴・密告社会を助長する「共謀罪」廃止の運動に取り組みます。
- 13、地域社保協づくりをすすめます。
- 14、中央社保協・社保協近畿ブロックへの結集・連携を強めます。社会保障と憲法25条を守る総がかり運動を推進するため、さまざまな団体・個人と手をつなぎます。

< 4 >活動日誌

(2016年)

- 6/ 2 (木) 奈良県社保協事務局会議 (第1回) (柴田・坂本・菊池)
- 6/11 (土) 奈良県社保協第19回定期総会 (奈良県文化会館)
- 6/15 (水) 奈良の年金者一揆 (近鉄奈良駅前・年金者組合)
- 7/19 (火) 奈良県社保協事務局会議 (柴田・坂本・菊池)
- 7/25 (月) 中央社保協定期総会 (東京・菊池)
- 8/ 2 (火) 奈良県社保協常任幹事会 (第1回) (竹花・井ノ尾・飯尾・柴田・石堂・松下・菊池)
- 8/18 (木) 介護保険不服審査学習会 (大和高田年金者組合・講師: 菊池)
- 8/28 (日) ~29 (月) 日本高齢者大会 in 東京 (奈良県から11名)
- 9/ 6 (火) 奈良県社保協事務局会議 (第2回) (飯尾・柴田・石堂・菊池)
- 9/ 7 (水) 年金引き下げ違憲裁判を支援する会結成集会 (生涯学習センター2階)
- 9/14 (水) 年金裁判第2回公判 (大阪地裁)
- 9/23 (金) ~25 (日) 奈良の高齢者の集い・作品展
- 9/28 (水) 社保協近畿ブロック事務局長会議 (大阪・菊池)
- 9/29 (木) 香芝・介護保険問題学習会 (菊池)
- 10/ 6~8 (木~土) 第44回中央社保学校 in 高知 (石堂)
- 10/11 (火) 奈良県社保協常任幹事会 (第2回) (井ノ尾・中村篤子・柴田・菊池)
- 10/14 (金) 奈良県自治体キャラバンスタート・18:30~介護保険問題学習会 (奈良県文化会館)
- 10/18 (火) 共産党国保県単位化学習会 (講師: 菊池、40名)
- 10/20 (木) 「憲法・いのち・社会保障まもる10・20国民集会」日比谷野外音楽堂 (奈良より26名)
- 11/02 (水) TPP、年金国会請願 (菊池)
- 11/04 (金) 新婦人介護問題学習会 (講師: 菊池、40名)
- 11/07 (月) 大和高田市民協対市交渉
- 11/08 (火) 大和郡山市民協対市交渉、河合町対市交渉
- 11/11 (金) 介護認知症なんでも電話相談 (菊池)
- 11/14 (月) 奈良県医師会長訪問 (菊池、山村県議、西谷) 地域医療構想学習会計画の相談
- 11/15 (火) 桜井社保協対市交渉
- 11/17 (木) 奈良市キャラバン交渉
- 11/21 (月) 王寺町キャラバン交渉
- 11/21 (月) 山添村介護保険問題学習会 (講師: 菊池 30名)
- 10/29 (火) 広陵町キャラバン交渉
- 12/ 6 (火) 奈良県社保協常任幹事会 (第3回) (井ノ尾・藤垣・飯尾・柴田・石堂・坂本・菊池)
- 12/ 7 (水) 社保協近畿ブロック事務局長会議 (大阪社保協・菊池)
- 12/ 8 (木) 中央社保協医療・介護大運動全国交流集会 (東京・参議院議員会館 菊池)
- 12/18 (日) 13:00~藤井克徳さんと考える相模原やまゆり園事件・奈良 (奈良市中部公民館)
- 12/20 (火) 10:00~20:00 税金・国保料、滞納・差押ホットライン (全国一斉)

(2017年)

- 1/ 7 (土) 奈良の生存権裁判支援準備会議 (大生連：大口、奈良県生健会：西、飯尾、菊池 他)
- 1/10 (火) 奈良県地域医療構想 東部医療圏域調整会議 (菊池)
- 1/17 (火) 奈良県社保協事務局会議 (第3回) (菊池、柴田、飯尾、清水、坂本)
- 1/17 (火) 13:15～生活保護移送費裁判第6回期日 (奈良地裁)
- 1/20 (金) 14:30～平和会医療・介護学習会 (講師：菊池)
- 1/23 (月) ～24 (火) 社保協近畿ブロック・西和賀町地域包括ケア視察 (菊池)
- 1/25 (水) 11:00～年金切り下げ違憲訴訟第4回期日 (大阪地裁)
- 1/27 (金) 奈良県地域医療構想 西部医療圏域調整会議 (坂本)
- 1/29 (日) 10:30～社保協近畿ブロック新春懇談会 (竹花、柴田、菊池)
- 2/ 1 (水) 10:00～香芝新婦人介護保険学習会 (講師：菊池)
- 2/ 6 (月) 10:30～河合町新婦人介護保険学習会 (講師：菊池)
- 2/ 6 (月) 10:00～奈良・生存権裁判期日
- 2/ 7 (月) 奈良県社保協常任幹事会 (第4回) (井ノ尾・藤垣・石堂・坂本・菊池)
- ※2月上旬～年金者組合、医労連の年金・介護キャラバン
- 2/15 (水) 奈良の年金者一揆
- 2/16 (木) 介護保険不服審査請求口頭陳述
- 2/23 (木) 14:00～奈良県地域医療構想学習会 (奈良春日野国際ホール別館・会議室5)
- 2/25 (土) 13:30～25条総がかり運動懇談会 (仮称) (コミュニティワーク「こっから」)
- 3/ 4 (土) 13:30～奈良市社保協準備会
- 3/ 6 (月) 3/ 8 (水) 介護保険不服審査請求の口頭陳述
- 3/13 (月) 奈良県重税反対統一行動 (奈良市・大和高田市)
- 3/16 (木) 奈良県社保協事務局会議 (第4回) (東 (代理)、飯尾、清水、坂本、菊池)
- 3/19 (日) 鶴舞住民の会・社会保障学習会 (講師：菊池)
- 3/25 (土) 10:00～生駒みんなの会「社会保障学習会」 (講師：菊池)
- 3/31 (金) 15:00～社保協近畿ブロック事務局長会議 (菊池)
- 4/ 6 (木) 14:00 日本共産党奈良県議団との国保問題検討会 (坂本、柴田、菊池)
- 4/11 (火) 奈良県社保協常任幹事会 (第5回) (藤垣・柴田・坂本・菊池)
- 4/12 (水) 中央社保協 院内集会+議員要請行動 (菊池) 4/12 に厚労委員会強行採決。
- 4/14 (金) 11:00～奈良の年金者一揆&社会保障守れ！リレートーク (近鉄奈良駅行基広場)
- 4/26 (水) 年金切り下げ違憲奈良訴訟期日
- 5/ 1 (月) 奈良県メーデー (奈良公園)
- 5/11 (木) 奈良県社保協事務局会議 (第5回) (東 (代理)、飯尾、清水、石堂、菊池)
- 5/27 (土) 14:00～奈良市社保協設立総会 (こがねの里)
- 5/28 (日) 10:00～近畿社保学校 (大阪) 西和賀町の医療・介護の取り組み
- 6/13 (火) 15:00～奈良県社保協常任幹事会 (第6回)
- 6/15 (木) 11:00～憲法25条守れ！リレートーク
- 6/24 (土) 14:00～奈良県社保協第20回定期総会 (やまと会議室5階)